

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月10日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社トレジャー・ファクトリー
【英訳名】	Treasure Factory Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野坂 英吾
【本店の所在の場所】	東京都足立区梅島三丁目32番6号
【電話番号】	(03) 3880 - 8822 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小林 英治
【最寄りの連絡場所】	東京都足立区梅島三丁目32番6号
【電話番号】	(03) 3880 - 8822 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小林 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第19期 第2四半期 累計期間	第20期 第2四半期 累計期間	第19期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	4,231,163	4,918,275	9,129,404
経常利益 (千円)	287,988	444,338	730,089
四半期(当期)純利益 (千円)	159,129	243,933	417,285
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	365,793	367,443	367,043
発行済株式総数 (株)	2,766,600	2,779,800	2,776,600
純資産額 (千円)	2,173,700	2,628,750	2,434,267
総資産額 (千円)	3,774,828	4,403,086	4,184,425
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.77	43.92	75.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.50	43.06	74.70
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	57.6	59.6	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,516	332,031	538,938
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,448	214,340	288,416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,939	154,167	13,701
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	533,712	816,928	853,404

回次	第19期 第2四半期 会計期間	第20期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.32	7.27

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 平成26年9月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善傾向にあるものの、4月の消費税増税や一段と進んだ円安による物価上昇などの影響から、景気動向は先行き不透明となっております。

このような経営環境の中、当社は消費税増税後も特にマイナスの影響を受けることなく、衣料・服飾雑貨や生活家電、家具などを中心に既存店の営業が好調に推移しました。

当第2四半期累計期間の売上高は、全社では前年同期比16.2%増、既存店（平成25年2月期末までに出店した店舗、以下同じ）では前年同期比7.9%増と高い伸びとなりました。当期商品仕入高は全社で前年同期比9.8%増となりました。一般顧客からの仕入である一般買取は全社で前年同期比7.9%増、既存店では前年同期比1.4%増となりました。

商品カテゴリー別の売上高では、電化製品が前年同期比19.5%増、家具が同18.5%増となりました。前期6月に物流センターを拡張移転し、大口の仕入れが増加し、生活家電や家具の在庫を安定的に確保できたことが売上の増加につながりました。また、衣料・服飾雑貨も引き続き好調に推移し、売上は前年同期比18.5%増となりました。

出店政策においては、総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」は、直営店を大阪府岸和田市と大阪府八尾市に1店ずつ計2店出店しました。服飾専門リユース業態の「トレジャーファクトリースタイル」は、直営店を東京都品川区に1店出店しました。平成26年8月末現在では、直営店が「トレジャーファクトリー」49店、「トレジャーファクトリースタイル」22店、「ユーズレット」1店の計72店、FC店が「トレジャーファクトリー」4店となり、合計店舗数76店体制となりました。

利益面では、全社の売上総利益率が66.2%と前年同期に比べ0.1%上昇し、既存店の売上総利益率は66.4%と前年同期に比べ0.3%上昇しました。全社の差引売上総利益率は前年同期比0.1%上昇し、66.1%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売費及び一般管理費比率が前年同期比2.0%低下し、57.4%となりました。この結果、営業利益率は前年同期に比べ2.2%上昇し、8.7%となり、経常利益率は前年同期に比べ2.2%上昇し、9.0%となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高4,918,275千円（前年同期比16.2%増）、営業利益428,973千円（前年同期比55.3%増）、経常利益444,338千円（前年同期比54.3%増）、四半期純利益243,933千円（前年同期比53.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は、商品が106,770千円増加、敷金及び保証金が77,080千円増加したこと等により、前事業年度末と比較して218,660千円増加し、4,403,086千円となりました。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、賞与引当金が24,991千円増加した一方で、長期借入金が41,855千円減少したこと等により、前事業年度末と比較して24,177千円増加し、1,774,335千円となりました。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、四半期純利益を243,933千円計上したこと等により、前事業年度末と比較して194,482千円増加し、2,628,750千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ36,476千円減少し、816,928千円となりました。

また当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは332,031千円の収入(前年同四半期は131,516千円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純利益442,745千円、減価償却費81,778千円があった一方で、たな卸資産の増加額106,929千円、法人税等の支払額193,669千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは214,340千円の支出(前年同四半期は158,448千円の支出)となりました。これは主に店舗新設に伴う有形固定資産の取得による支出113,756千円、敷金及び保証金の差入による支出84,431千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは154,167千円の支出(前年同四半期は55,939千円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出66,194千円、配当金の支払額55,633千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,040,000
計	7,040,000

(注) 平成26年7月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は7,040,000株増加し、14,080,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,779,800	5,559,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	2,779,800	5,559,600	-	-

(注) 1 提出日現在の発行数に平成26年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 平成26年7月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で分割いたしました。これにより発行済株式総数が2,779,800株増加し、5,559,600株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	3,200	2,779,800	400	367,443	400	302,443

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成26年7月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で分割いたしました。これにより発行済株式総数が2,779,800株増加し、5,559,600株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
野坂 英吾	東京都文京区	1,401,000	50.39
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON , MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1)	150,000	5.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	132,900	4.78
野坂 淳	東京都足立区	118,400	4.25
トレジャー・ファクトリー従業員持株会	東京都足立区梅島 3 丁目32 - 6 株式会社トレジャー・ファクトリー内	86,800	3.12
野坂 直香	東京都文京区	33,600	1.20
川口 則子	神奈川県横浜市港北区	30,200	1.08
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込 2 丁目28 - 1	25,100	0.90
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂 1 丁目12 - 1	22,000	0.79
株式会社野心満々	東京都中央区日本橋 2 丁目16 - 13 ランディック日本橋ビル 1 F	20,000	0.71
計	-	2,020,000	72.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,778,100	27,781	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	2,779,800	-	-
総株主の議決権	-	27,781	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が74株含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,810	830,334
売掛金	90,242	117,676
商品	1,232,362	1,339,132
その他	275,677	284,005
流動資産合計	2,465,092	2,571,149
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	580,066	605,946
土地	141,555	141,555
その他(純額)	180,595	177,680
有形固定資産合計	902,217	925,183
無形固定資産	11,731	9,005
投資その他の資産		
敷金及び保証金	677,571	754,651
その他	127,813	143,097
投資その他の資産合計	805,384	897,748
固定資産合計	1,719,332	1,831,937
資産合計	4,184,425	4,403,086
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,021	28,651
短期借入金	378,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	119,694	95,355
未払法人税等	206,749	222,674
賞与引当金	120,457	145,448
返品調整引当金	18,192	21,351
ポイント引当金	32,964	31,368
資産除去債務	-	2,552
その他	443,461	515,507
流動負債合計	1,342,540	1,402,909
固定負債		
長期借入金	189,902	148,047
資産除去債務	217,715	223,379
固定負債合計	407,617	371,426
負債合計	1,750,158	1,774,335

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,043	367,443
資本剰余金	302,043	302,443
利益剰余金	1,765,289	1,953,692
自己株式	109	109
株主資本合計	2,434,267	2,623,470
新株予約権	-	5,280
純資産合計	2,434,267	2,628,750
負債純資産合計	4,184,425	4,403,086

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	4,231,163	4,918,275
売上原価	1,434,593	1,663,064
売上総利益	2,796,570	3,255,211
返品調整引当金戻入額	14,242	18,192
返品調整引当金繰入額	20,312	21,351
差引売上総利益	2,790,500	3,252,052
販売費及び一般管理費	2,514,230	2,823,079
営業利益	276,270	428,973
営業外収益		
受取利息	62	88
自販機収入	6,231	7,720
助成金収入	3,000	-
その他	4,915	9,901
営業外収益合計	14,209	17,711
営業外費用		
支払利息	2,436	1,906
その他	54	439
営業外費用合計	2,490	2,345
経常利益	287,988	444,338
特別損失		
固定資産除却損	259	978
投資有価証券評価損	-	615
特別損失合計	259	1,593
税引前四半期純利益	287,729	442,745
法人税、住民税及び事業税	137,800	209,600
法人税等調整額	9,199	10,788
法人税等合計	128,600	198,811
四半期純利益	159,129	243,933

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	287,729	442,745
減価償却費	76,543	81,778
のれん償却額	771	771
賞与引当金の増減額(は減少)	15,459	24,991
株主優待引当金の増減額(は減少)	3,069	3,599
ポイント引当金の増減額(は減少)	3	1,596
返品調整引当金の増減額(は減少)	6,069	3,158
受取利息及び受取配当金	62	88
支払利息	2,436	1,906
固定資産除却損	259	978
投資有価証券評価損益(は益)	-	615
賃貸資産の取得による支出	4,860	2,562
売上債権の増減額(は増加)	3,387	27,433
たな卸資産の増減額(は増加)	178,537	106,929
仕入債務の増減額(は減少)	7,019	5,630
未払金の増減額(は減少)	4,263	6,145
その他	67,532	113,176
小計	264,130	527,396
利息及び配当金の受取額	62	88
利息の支払額	2,241	1,783
法人税等の支払額	130,435	193,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,516	332,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	97,455	113,756
無形固定資産の取得による支出	606	682
敷金及び保証金の差入による支出	54,844	84,431
敷金及び保証金の回収による収入	3,090	3,600
長期前払費用の取得による支出	7,760	19,030
資産除去債務の履行による支出	871	-
その他	-	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,448	214,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,200	38,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	69,872	66,194
株式の発行による収入	500	800
新株予約権の発行による収入	-	5,280
配当金の支払額	46,934	55,633
その他	833	419
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,939	154,167
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,872	36,476
現金及び現金同等物の期首残高	616,584	853,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	533,712	816,928

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給与手当	932,001千円	1,033,399千円
賞与引当金繰入額	117,627	143,673
賃借料	597,963	678,060

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	547,118千円	830,334千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	13,406	13,406
現金及び現金同等物	533,712	816,928

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	46,997	17	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	55,530	20	平成26年2月28日	平成26年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はリユース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円77銭	43円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	159,129	243,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	159,129	243,933
普通株式の期中平均株式数(株)	5,530,808	5,554,595
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円50銭	43円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	53,590	109,725
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成26年9月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(事業譲渡について)

当社は、平成26年9月30日開催の取締役会において、ファーストザウエーブ株式会社から「ブランドコレクト」事業を譲受することについて決議し、同日付で事業譲渡契約を締結しました。なお平成26年10月15日付で事業譲受を行う予定であります。

(1) 事業譲受の概要

譲受先企業の名称及び事業内容

譲受先企業の名称 ファーストザウエーブ株式会社

事業の内容 ブランドコレクト事業(ファッション品のリユース事業)

事業譲受を行った主な理由

インターネット上での事業展開を加速し、また新業態を追加してファッションカテゴリーを強化する目的で、インターネット上のファッションリユース分野に強みを持つ「ブランドコレクト」事業を譲り受けることを決定いたしました。

事業譲受日

平成26年10月15日

企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 譲受ける資産及び負債

譲受店舗(1店)及びフルフィルメントセンターの流動資産及び固定資産を予定しておりますが、現時点では確定しておりません。

(株式の分割について)

当社は、平成26年7月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年9月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合で分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	2,779,800株
株式分割により増加する株式数	2,779,800株
株式分割後の発行済株式数	5,559,600株
株式分割後の発行可能株式総数	14,080,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成26年8月14日
基準日	平成26年8月31日
効力発生日	平成26年9月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

株式会社トレジャー・ファクトリー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トレジャー・ファクトリーの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トレジャー・ファクトリーの平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。